

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長 菅谷 泰久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長 菅谷 泰久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高	(千円)	1,641,960	1,817,000	3,457,852
経常利益	(千円)	44,498	138,084	165,795
四半期(当期)純利益	(千円)	12,894	81,554	71,060
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	13,022	81,480	70,786
純資産額	(千円)	1,615,478	1,723,655	1,673,242
総資産額	(千円)	2,309,735	2,422,840	2,299,080
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4.98	31.52	27.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.9	71.1	72.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	30,672	223,804	256,686
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	99,844	85,386	248,330
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	166,919	136,533	301,718
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	1,052,561	996,861	995,030

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.87	12.47

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策や金融政策への期待感から円安・株高を背景に、景気は緩やかな回復傾向にありますが、長期化する欧州債務問題や新興国の景気後退等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、米マイクロソフトのOS「ウインドウズXP」のサポート終了による代替需要が進み、中古情報機器等の入荷台数が増加傾向にあります。また、円安によるパーツ価格高騰の影響により、新品パソコンの価格が下げ止まり、中古情報機器業界全体が回復基調にあります。

このような環境の下、カンパニー制をはじめとした市場対応力の強化と生産性の向上を目的とした諸施策を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,817,000千円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益126,222千円（前年同四半期比272.4%増）、経常利益138,084千円（前年同四半期比210.3%増）、四半期純利益81,554千円（前年同四半期比532.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001(ISMS)並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への営業強化等に注力した結果、入荷台数は前年同四半期に比べ増加いたしました。

販売事業は、中古情報機器の入荷台数が増加し、ウィンドウズXPサポート終了に伴うウィンドウズ7需要もあり、エンドユーザー向け販売と卸販売共に、好調に推移いたしました。

特にエンドユーザー向け販売は、昨年10月に中古パソコン・中古携帯ショップPCNETアキバ本店をオープンいたしました。

また、入荷台数の増加に対応した生産性の向上、原価低減への取組み、業務プロセスの効率化を継続的に実施した結果、売上総利益率の向上並びに販管費の増加抑制をいたしました。

この結果、売上高1,588,181千円(前年同四半期比14.9%増)、営業利益113,979千円(前年同四半期は営業損失8,842千円)となりました。

レンタル事業

レンタル事業は、ウィンドウズXP入替え需要により一般法人向け長期レンタルは若干増加しましたが、短期レンタルは低調に推移いたしました。

また、引き続き同業他社との競合によるレンタル料率の引下げの影響を受け、売上総利益率も低下いたしました。

この結果、売上高228,819千円(前年同四半期比12.0%減)、営業利益12,243千円(前年同四半期比71.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,422,840千円(前連結会計年度末比123,760千円増)となりました。

この内、流動資産は1,625,804千円(前連結会計年度末比83,220千円増)となり、主に現金及び預金が1,830千円、商品が36,280千円それぞれ増加し、売掛金が1,708千円減少したことであります。

固定資産は797,036千円(前連結会計年度末比40,539千円増)となり、主にレンタル資産(純額)が11,844千円、差入保証金が24,236千円それぞれ増加したことであります。

負債は699,185千円(前連結会計年度末比73,347千円増)となり、この内、流動負債は591,841千円(前連結会計年度末比117,978千円増)で、主に未払法人税等が37,414千円増加し、買掛金が2,609千円、1年内返済予定の長期借入金が50,007千円それぞれ減少したことであります。

固定負債は107,343千円(前連結会計年度末比44,631千円減)となり、主に長期借入金が41,746千円減少したことであります。

純資産は1,723,655千円(前連結会計年度末比50,412千円増)となり、主に四半期純利益81,554千円の計上による増加と剰余金の配当31,050千円による減少であります。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は71.1%(前連結会計年度末は72.8%)で、1株当たり純資産額は666円16銭であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,830千円増加し、996,861千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は223,804千円（前年同四半期に得られた資金は30,672千円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益138,421千円、減価償却費106,007千円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加36,269千円、法人税等の支払額45,999千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は85,386千円（前年同四半期に使用した資金は99,844千円）となりました。これは主に、レンタル資産の取得を始めとする有形固定資産の取得による支出57,068千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は136,533千円（前年同四半期に使用した資金は166,919千円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出91,753千円、配当金の支払による支出30,819千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,350,000
計	10,350,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,587,500	2,587,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	2,587,500	2,587,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月30日	-	2,587,500	-	432,750	-	525,783

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リッチモンド	東京都大田区田園調布2丁目1番19号	800,000	30.91
上田満弘	東京都大田区	645,000	24.92
上田トモ子	東京都大田区	150,000	5.79
上田雄太	東京都大田区	150,000	5.79
上田修平	東京都大田区	150,000	5.79
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	133,100	5.14
岩間正俊	埼玉県所沢市	30,000	1.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	15,600	0.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	15,300	0.59
新井政広	埼玉県狭山市	11,900	0.45
計	-	2,100,900	81.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,587,100	25,871	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,587,500	-	-
総株主の議決権	-	25,871	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,030	996,861
売掛金	202,549	200,840
商品	258,082	294,362
その他	93,099	137,937
貸倒引当金	6,177	4,197
流動資産合計	1,542,583	1,625,804
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	834,464	766,070
減価償却累計額	544,341	464,103
レンタル資産(純額)	290,123	301,967
その他	545,098	558,785
減価償却累計額	414,342	429,933
その他(純額)	130,756	128,852
有形固定資産合計	420,879	430,819
無形固定資産	79,770	80,099
投資その他の資産		
差入保証金	209,273	233,510
その他	49,704	55,728
貸倒引当金	3,131	3,121
投資その他の資産合計	255,847	286,117
固定資産合計	756,496	797,036
資産合計	2,299,080	2,422,840
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,816	123,207
1年内返済予定の長期借入金	133,499	83,492
未払法人税等	49,928	87,343
商品保証引当金	5,736	6,146
その他	158,882	291,652
流動負債合計	473,863	591,841
固定負債		
長期借入金	62,143	20,397
資産除去債務	76,519	78,425
その他	13,311	8,520
固定負債合計	151,974	107,343
負債合計	625,837	699,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	715,069	765,574
自己株式	-	17
株主資本合計	1,673,602	1,724,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	236
為替換算調整勘定	145	198
その他の包括利益累計額合計	359	434
純資産合計	1,673,242	1,723,655
負債純資産合計	2,299,080	2,422,840

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	1,641,960	1,817,000
売上原価	878,450	865,033
売上総利益	763,509	951,967
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	263,504	316,419
地代家賃	149,383	154,495
その他	316,723	354,829
販売費及び一般管理費合計	729,611	825,744
営業利益	33,897	126,222
営業外収益		
受取利息	50	46
受取配当金	16	32
受取家賃	1,053	1,621
為替差益	2,332	11
受取賃貸料	7,200	7,200
貸倒引当金戻入額	-	1,970
雑収入	3,145	2,446
営業外収益合計	13,797	13,328
営業外費用		
支払利息	2,939	1,281
雑損失	257	185
営業外費用合計	3,197	1,466
経常利益	44,498	138,084
特別利益		
固定資産売却益	-	354
特別利益合計	-	354
特別損失		
固定資産除却損	-	18
投資有価証券評価損	9,034	-
特別損失合計	9,034	18
税金等調整前四半期純利益	35,464	138,421
法人税、住民税及び事業税	19,895	82,792
法人税等調整額	2,674	25,925
法人税等合計	22,569	56,866
少数株主損益調整前四半期純利益	12,894	81,554
四半期純利益	12,894	81,554

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,894	81,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	22
為替換算調整勘定	114	52
その他の包括利益合計	128	74
四半期包括利益	13,022	81,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,022	81,480

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,464	138,421
減価償却費	113,380	106,007
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,118	1,989
商品保証引当金の増減額（は減少）	298	409
受取利息及び受取配当金	66	78
支払利息	2,939	1,281
投資有価証券評価損益（は益）	9,034	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	354
有形固定資産除却損	-	18
売上債権の増減額（は増加）	14,060	1,718
たな卸資産の増減額（は増加）	28,029	36,269
仕入債務の増減額（は減少）	11,159	2,609
その他	35,160	64,182
小計	97,077	270,738
利息及び配当金の受取額	33	47
利息の支払額	2,456	981
法人税等の支払額	63,981	45,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,672	223,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	83,775	57,068
無形固定資産の取得による支出	9,640	1,480
その他	6,428	26,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,844	85,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	125,078	91,753
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	28,205	30,819
その他	13,635	13,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,919	136,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	235,976	1,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,537	995,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,052,561	996,861

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	600,000千円	600,000千円

2 買取保証契約

当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
	121,136千円	90,441千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金	1,052,561千円	996,861千円
現金及び現金同等物	1,052,561千円	996,861千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	28,462	1,100.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

(注)平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	31,050	12.00	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,381,871	260,088	1,641,960	1,641,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,381,871	260,088	1,641,960	1,641,960
セグメント利益又は損失 ()	8,842	42,740	33,897	33,897

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,588,181	228,819	1,817,000	1,817,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,588,181	228,819	1,817,000	1,817,000
セグメント利益	113,979	12,243	126,222	126,222

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円 98銭	31円 52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	12,894	81,554
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	12,894	81,554
普通株式の期中平均株式数(株)	2,587,500	2,587,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月9日開催の取締役会議において、株式分割について決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

平成26年2月28日(金曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

平成26年2月28日(金曜日)最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。

株式分割前の当社発行済株式総数	2,587,500株
今回の分割により増加する株式数	2,587,500株
株式分割後の当社発行済株式総数	5,175,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,700,000株

上記 ~ の株式数は、平成26年1月9日時点の発行済株式総数を元に算出しております。

(4) 分割の日程

基準日設定公告日	平成26年2月13日(木曜日)
基準日	平成26年2月28日(金曜日)
効力発生日	平成26年3月1日(土曜日)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円49銭	1株当たり四半期純利益金額 15円76銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社パシフィックネット

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。